



2019年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月9日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,125,153	△1.2	459,840	△2.1	45,514	△1.6	40,891	△17.5	42,126	△12.7
2018年2月期	1,138,981	0.4	469,915	3.8	46,247	3.0	49,546	18.7	48,271	13.3

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年2月期	27,358	△4.0	27,507	△27.3	104.55	104.52
2018年2月期	28,486	5.3	37,811	8.6	108.92	108.86

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2019年2月期	6.8	4.0	8.9
2018年2月期	7.5	4.9	10.5

※1. 総売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,029,573	468,485	412,700	40.1	1,576.68
2018年2月期	1,022,348	450,887	395,519	38.7	1,511.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	34,870	△26,836	△21,274	25,659
2018年2月期	57,079	△19,030	△31,048	38,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	9,153	32.1	2.3
2019年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	9,157	33.5	2.2
2020年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		33.7	

(注) 2018年2月期配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 2円00銭
 2019年2月期配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 —

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	557,000	1.8	229,000	0.8	24,000	△1.1	23,600	△2.6	22,400	△10.6
通期	1,188,000	5.6	500,000	8.7	49,500	8.8	48,500	18.6	45,500	8.0

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,800	△13.3	52.72	
通期	28,000	2.3	106.97	

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	270,565,764株	2018年2月期	270,565,764株
2019年2月期	8,812,617株	2018年2月期	8,963,580株
2019年2月期	261,673,471株	2018年2月期	261,541,599株

（参考）個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	18,770	27.0	13,926	31.1	13,987	41.4	13,897	62.0
2018年2月期	14,776	8.3	10,622	1.8	9,892	1.5	8,579	△1.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2019年2月期	53.12		—	
2018年2月期	32.80		—	

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	415,927		310,329		74.6	1,186.13		
2018年2月期	421,361		305,802		72.6	1,169.25		

（参考）自己資本 2019年2月期 310,329百万円 2018年2月期 305,802百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

子会社からの受取配当金、経営指導料が増加した結果、増収となりました。
また、前年における関係会社株式の評価損計上等の反動により、増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、国内企業収益の堅調な動きを背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたものの、年度後半は海外経済の不確実性の高まりから景気減速懸念が強まり、企業収益の改善に足踏みが見られるなど安定感を欠く状況となりました。個人消費については、雇用・所得環境の改善が続くとともに、高額品消費が堅調に推移するなど明るい材料が見られましたものの、社会保障費負担の増加に伴う先行き不安や天候不順、大規模な自然災害による影響も加わり一進一退の状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「2017～2021年度 中期経営計画」の2年目の取り組みとして、グループビジョン “くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。” の実現を目指し、事業ポートフォリオの変革に向け、①事業領域の拡大を目指す「マルチサービスリテラー戦略」、②店舗を核に、地域とともに成長を目指す「アーバンドミナント戦略」、③あらゆるものがネットにつながる「IoT時代に向けたICT戦略」、④百貨店・パルコをはじめとする既存事業の革新、⑤ESG視点によるCSRの再構築、⑥成長を支える経営基盤強化に取り組みました。

①「マルチサービスリテラー戦略」では、事業領域の拡大への取り組みとして、高質な幼児保育サービスを提供する認可外保育園の開園準備を進めたほか、経営効率の高い重点3事業（クレジット金融事業、人材派遣事業、建築事業）においては、新たな経営体制のもと中期経営計画達成に向けた新プランを策定するとともに、攻めと守りの両面から戦略を着実に推進するための人材・組織基盤強化に取り組みました。

②「アーバンドミナント戦略」では、各エリア戦略に基づく基幹店舗の周辺開発に加え、地域と連携したイベントの実施など街の魅力度向上に努めるとともに、当社グループが持つ都都市部の好立地の強みを活かし不動産賃貸事業の拡大をはかりました。あわせてGINZA SIX(ギンザ シックス)、上野フロンティアタワーに続く大型再開発計画の成功に向け、2019年秋に開業予定の大丸心齋橋店新本館、新生渋谷パルコの再開発を着実に推進しました。

③「IoT時代に向けたICT戦略」では、お客様との生涯にわたる関係を強固なものとし、新たな商品やサービスの提供を通じて、お客様のライフタイム・バリューの最大化を目指す「ライフタイム・サービスハブ構想」の確立に向け、グループ各社の顧客データをグループ共通資産として統合的に活用していくための顧客データベースの構築に着手いたしました。あわせて、セキュリティ強化を軸としたグループ各社のITインフラ整備に継続して取り組むなど、攻めと守りの両面からICT戦略を推進しました。

④中核事業である百貨店事業・パルコ事業の革新に向けた取り組みでは、百貨店事業における新編集売場の開発に加え、インバウンド需要や富裕層マーケットに対応する商品・サービスの拡充など収益力向上に取り組むとともに、新たな百貨店ビジネスモデルの具現化に向け大丸心齋橋店新本館の開発を推進しました。また、パルコ事業ではコト消費・サービスなど時代変化に対応した新たなテナントの導入や、スマートフォン・アプリ「POCKET PARCO」を起点としたお客様とのコミュニケーション向上をはかるとともに、新生渋谷パルコ、錦糸町パルコなどの開発案件に継続して取り組みました。

⑤持続可能な社会の実現に向けたESGの取り組み（「環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance）」）では、当社グループとして企業活動における最上位概念と位置づけ、ESGの全体方針となる「サステナビリティ方針」の策定とともに、「低炭素社会への貢献」をはじめとする「持続可能な社会の実現」に向け5つの重要課題を特定し、中長期の目標達成に向けた行動計画の立案など全社的な取り組みをスタートさせました。

⑥経営基盤の強化に向けた取り組みでは、財務政策においては、資本効率の高い経営体質の構築に向け、百貨店基幹店舗における店舗B/Sによる経営管理に継続して取り組むとともに、新たに各事業会社の資本適正化の計画を推進しました。また、フリーキャッシュ・フローの増大をはかるため、投資・撤退基準にもとづく事業運営による投資効率の向上と収益改善に努めました。加えて、適正な資産評価による効率経営の実践を目指し、国際会計基準（IFRS）にもとづく新リース会計基準への対応を進めました。

経営効率向上を目指すグループ業務システム革新においては、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の適用拡大による営業・後方部門の業務自動化を推進したほか、情報セキュリティの強化、生産性向上に向けたビジネスツールの導入などオフィス環境のインフラ整備に取り組みました。

グループ組織人事改革においては、非連続な成長の実現に向け人事政策の基軸を新たな価値を生み出す“人財力”に転換し、その推進をグループとして一層強化するため、5月に人財戦略統括部を新設いたしました。加えて、中期経営計画の目標達成に向け、新たな事業領域をリードできる専門人材の獲得をはじめ、一人ひとりの能力、適性、意志・意欲に応じたグループレベルでの最適配置、発明体質への転換にむけた組織風土の醸成などに継続して取り組みました。コンプライアンス・マネジメントの取り組みにおいては、法令違反事案等の再発防止に向けマニュアルの整備や研修の実施などコンプライアンス体制の強化とともに、定期的かつリアルタイムな活動報告にもとづく改善策の実行など運用面の強化、徹底に努めました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績は、売上収益については百貨店事業、不動産事業、クレジット金融事業が増収となりましたものの、前年の連結子会社売却による減収影響のほか、卸売事業、建装事業の不振もあり、2.1%減の4,598億40百万円となりました。営業利益については、不動産事業が増益となりましたものの、百貨店事業におけるPOSレジ更新費用をはじめとする販売費及び一般管理費の増加や、パルコ事業における地方店舗の営業終了決定に伴う損失計上のほか、前年の固定資産売却益や連結子会社の株式売却益計上による反動減も加わったことから、17.5%減の408億91百万円と減収減益となり、税引前利益は12.7%減の421億26百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4.0%減の273億58百万円となりました。また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は6.8%（対前年0.7pt減）、親会社所有者帰属持分比率は40.1%（同1.4pt増）となりました。

なお期末配当金につきましては、1株あたり18円とさせていただきます。この結果、中間配当金17円と合わせた年間配当金は1株につき35円となり、前期に実施いたしました記念配当（中間・期末各1円）を除いた普通配当では8年連続の増配となりました。

セグメント業績

<百貨店事業>

店舗戦略の基軸を集客力の強化、顧客基盤の拡大と位置づけ、店舗の提供価値向上と収益力向上に取り組みました。集客力の強化への取り組みでは、大丸札幌店・婦人服フロアにおいて、「コスメ」「フーズ」「グッズ」からなる新編集売場として「KiKiYOCOCHO（キキヨコチョ）」をオープンさせました。また、「アーバンドミナント戦略」のもと、重点エリアを中心とする店舗周辺の開発とあわせ、地域や行政などと連携したイベントの開催など各店舗が立地するエリアの魅力度向上、賑わいの創出に取り組みました。

顧客基盤拡大の取り組みでは、ID顧客の拡大に向け、大丸東京店にモバイルアプリを先行導入するとともに、顧客との関係強化をはかる新顧客戦略の基盤づくりを進めました。また、拡大する富裕層マーケットに対応するため新規口座開拓に継続して取り組むとともに、新たな外商ビジネスモデルの構築に向け、ICTを活用した業務支援システムの整備・構築を推進いたしました。また、訪日外国人客の増加に着実に対応するため、基幹店舗における化粧品売場の拡大やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報配信による集客力の強化、モバイル決済対応売場の拡大に取り組みました。

なお、大丸山科店については昨今の経済環境の変化と競合激化が進む中、業績の改善を見通すことは困難であるとの判断から、2019年3月31日をもって営業を終了いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、店舗所在エリアにおいて度重なる自然災害等の発生により営業時間の短縮や臨時休業を余儀なくされたほか、衣料品販売の苦戦などもありましたことから、売上収益は0.4%増の2,754億41百万円の微増収にとどまりました。営業利益につきましては、前年の固定資産売却益の反動減に加え、大丸心齋橋店再開発に伴う減価償却費のほか、POSレジの更新、空調・昇降機など店舗設備に関する安全安心投資に加え、将来の成長に向けた先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加により、9.2%減の241億94百万円となりました。

<パルコ事業>

パルコのストアブランド強化に向け、店舗事業において食品や飲食、ヘルス&ビューティ、コト消費関連など成長分野の強化に向けた改装に加え、新たなショップやブランドの発掘と育成を目的としたスペース「UP NEXT(アップ・ネクスト)」の導入を推進いたしました。お客様とのさらなる関係性強化では、スマートフォン・アプリ「POCKET PARCO」の機能拡充などによるCRM戦略を推進いたしました。また、新たな商業施設モデルの具現化に向け、原宿ゼロゲート・三宮ゼロゲートを開業させるとともに、錦糸町パルコ、新生渋谷パルコ、サンエー浦添西海岸 PARCO CITY、大丸心齋橋店北館出店などの開発案件に継続して取り組みました。

なお、店舗を取り巻く商業環境の変化などを勘案した結果、宇都宮パルコについては2019年5月31日をもって、また熊本パルコについては、建物の老朽化と商業環境の変化などを勘案した結果、建物賃貸借契約の満了にあわせ2020年2月29日をもって営業を終了することを決定いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、専門店事業において不採算店舗の閉鎖を進めたことや、衣料品販売、地方・郊外店の苦戦などもあり、売上収益は1.8%減の899億69百万円となりました。営業利益につきましては、売上収益減に伴う売上総利益の減少に加え、上記2店舗の営業終了決定に伴う損失などを計上しましたことから、53.7%減の54億45百万円となりました。

<不動産事業>

上野、名古屋、京都、心斎橋、神戸など重点エリアを中心に、賃貸床面積拡大を通じた不動産賃貸事業の強化に取り組みました。大型再開発案件として2017年度に開業したGINZA SIX（ギンザ シックス）や上野フロンティアタワーが順調に推移し、年度を通じて業績向上に寄与したほか、大丸京都店・大丸神戸店の周辺開発に取り組みました。また、名古屋栄エリアの魅力化に貢献すべく日本生命栄町ビル（仮称）の商業開発に加え、錦三丁目25番街区の開発に名古屋市と共同で推進していくことを決定するなど資産の有効活用、事業拡大への取り組みを着実に推進しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は26.6%増の169億95百万円、営業利益は前年の固定資産売却益計上による反動減がありましたものの、12.9%増の46億64百万円となりました。

<クレジット金融事業>

カード会員の新規獲得を積極的に進めるとともに、カード利用率、取扱高の向上に取り組みました。これらの結果、加盟店手数料収入、割賦販売利息収入等が増加し、売上収益は3.9%増の105億73百万円となりました。しかしながら、営業利益については発行済みカードの更新費用や支払い手数料増加に加え、決済・金融サービスを機軸とする中長期の成長実現に向けた体制強化、専門人材の採用などの先行投資による経費が増加しましたことから、13.9%減の23億60百万円となりました。

<その他>

人材派遣事業のディンプルは、グループ外企業の受託契約増加に伴う売上及び売上総利益の増加により増収増益となり、建装事業のJ・フロント建装は、前年の大型物件計上の反動減による影響などから減収となりましたものの、利益管理の徹底により増益となりました。しかしながら、卸売事業の大丸興業は主力の電子デバイス部門の苦戦により大幅な減収減益となりましたことから、その他の売上収益は11.5%減の1,042億50百万円、営業利益は26.1%減の35億7百万円となりました。

② 次期の見通し

2020年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1兆1,880億円、売上収益は5,000億円、事業利益は495億円、営業利益は485億円、税引前利益は455億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は280億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当期利益は106円97銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆295億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億25百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,610億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億73百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高は1,743億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億24百万円減少いたしました。

資本合計は、4,684億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億98百万円増加いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ132億24百万円減の256億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は348億70百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加などにより222億9百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は268億36百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより78億6百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は212億74百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、長期借入金の返済による支出の減少などにより97億74百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	36.7	38.7	40.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	44.9	49.9	31.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	610.0	322.7	500.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	25.3	51.5	32.8

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 I F R Sへの移行日を2016年3月1日とし、2018年2月期よりI F R Sを適用しているため2016年2月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

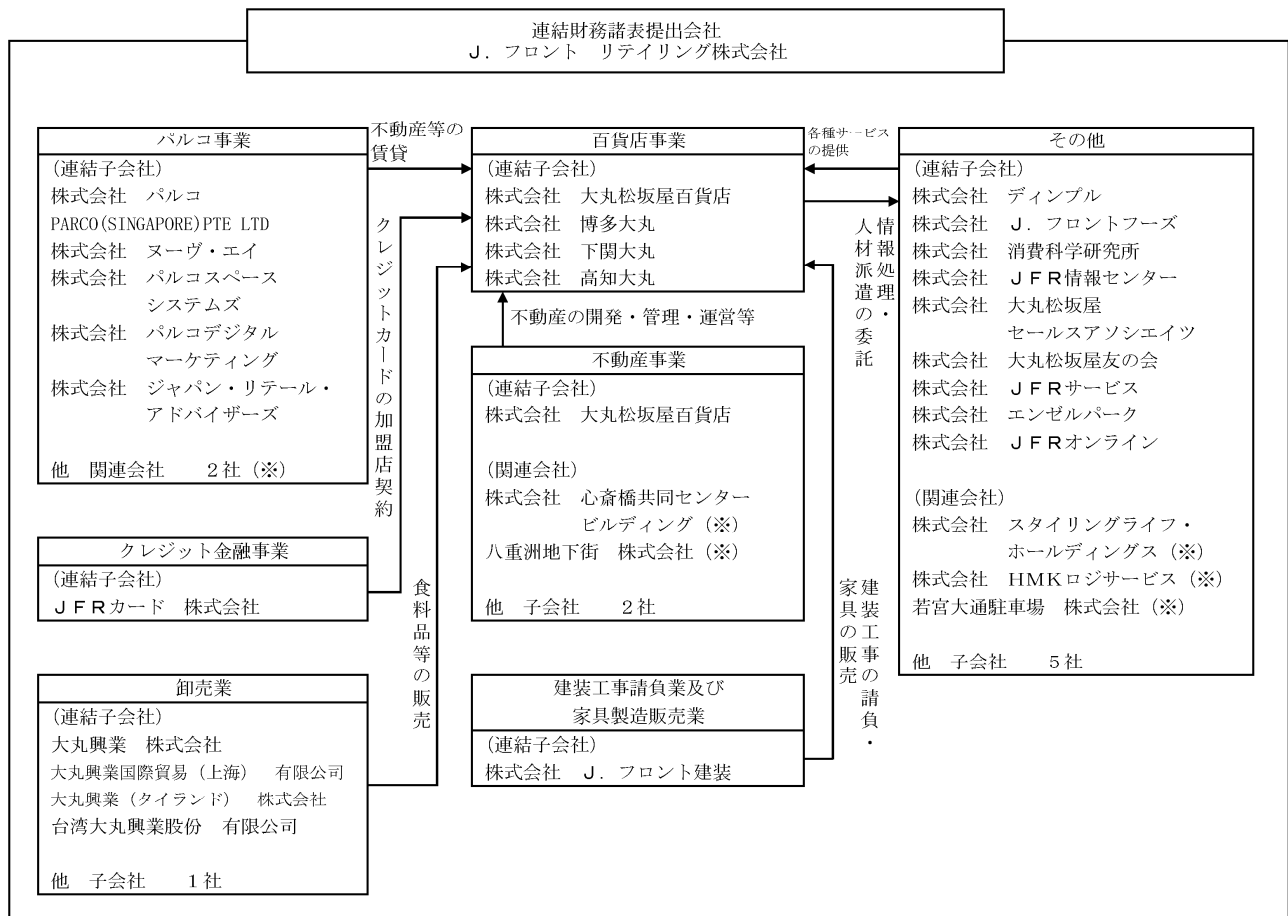
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当17円に期末配当18円を加えた年間配当35円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当18円に期末配当18円を加えた年間36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社7社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業、卸売業、建築工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用関連会社。

2 セグメント情報においては、卸売業、建築工事請負業及び家具製造販売業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,883	25,659
営業債権及びその他の債権	125,649	132,943
その他の金融資産	4,067	7,324
棚卸資産	33,755	38,349
その他の流動資産	6,076	7,004
売却目的で保有する資産	6,732	—
流動資産合計	215,164	211,281
非流動資産		
有形固定資産	458,877	471,238
のれん	523	523
投資不動産	195,608	197,162
無形資産	3,588	4,489
持分法で会計処理されている投資	16,425	17,616
その他の金融資産	100,016	96,225
繰延税金資産	7,286	8,280
その他の非流動資産	24,857	22,754
非流動資産合計	807,183	818,291
資産合計	1,022,348	1,029,573

	前連結会計年度 (2018年２月28日)	当連結会計年度 (2019年２月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	46,230	31,320
営業債務及びその他の債務	141,343	138,938
その他の金融負債	30,811	32,252
未払法人所得税等	9,202	8,174
引当金	202	1,851
その他の流動負債	64,561	62,490
流動負債合計	292,351	275,028
非流動負債		
社債及び借入金	137,972	143,058
その他の金融負債	34,240	38,486
退職給付に係る負債	29,909	29,003
引当金	4,595	5,176
繰延税金負債	61,161	60,455
その他の非流動負債	11,231	9,880
非流動負債合計	279,109	286,059
負債合計	571,460	561,087
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	211,864	212,210
自己株式	△15,244	△15,090
その他の資本の構成要素	15,772	14,745
利益剰余金	151,151	168,861
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,519	412,700
非支配持分	55,368	55,784
資本合計	450,887	468,485
負債及び資本合計	1,022,348	1,029,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
売上収益	469,915	459,840
売上原価	△256,979	△247,443
売上総利益	212,935	212,396
販売費及び一般管理費	△166,688	△166,882
その他の営業収益	8,967	3,237
その他の営業費用	△5,668	△7,860
営業利益	49,546	40,891
金融収益	1,090	1,104
金融費用	△1,194	△1,170
持分法による投資損益	△1,171	1,301
税引前利益	48,271	42,126
法人所得税費用	△16,415	△12,950
当期利益	31,855	29,176
当期利益の帰属		
親会社の所有者	28,486	27,358
非支配持分	3,368	1,817
当期利益	31,855	29,176
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	108.92	104.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	108.86	104.52

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	31,855	29,176
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	3,464	△471
確定給付制度の再測定	2,298	△1,220
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△3	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,758	△1,657
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	57	58
在外営業活動体の換算差額	69	△71
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	70	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	197	△10
税引後その他の包括利益	5,955	△1,668
当期包括利益	37,811	27,507
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,450	25,631
非支配持分	3,360	1,875
当期包括利益	37,811	27,507

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	30,000	209,551	△11,281	△154	△66	12,832
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	92	111	3,471
当期包括利益合計	—	—	—	92	111	3,471
新株の発行	1,974	1,974	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3,963	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△56	—	—	—	—
株式報酬取引	—	395	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	△60	△472
その他	—	—	—	18	—	—
所有者との取引額合計	1,974	2,313	△3,962	18	△60	△472
2018年2月28日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の影響を反映した残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△70	60	△530
当期包括利益合計	—	—	—	△70	60	△530
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	1	—	—	—	—
株式報酬取引	—	343	162	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△466
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	345	154	29	△49	△466
2019年2月28日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	—	12,610	127,690	368,571	52,872	421,444
当期利益	—	—	28,486	28,486	3,368	31,855
その他の包括利益	2,287	5,963	—	5,963	△7	5,955
当期包括利益合計	2,287	5,963	28,486	34,450	3,360	37,811
新株の発行	—	—	—	3,948	—	3,948
自己株式の取得	—	—	—	△3,963	—	△3,963
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,846	△7,846	△911	△8,757
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	△56	56	—
株式報酬取引	—	—	—	395	—	395
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△2,287	△2,820	2,820	—	—	—
その他	—	18	—	18	△10	8
所有者との取引額合計	△2,287	△2,801	△5,025	△7,502	△865	△8,367
2018年2月28日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887
会計方針の変更の影響	—	—	487	487	—	487
会計方針の影響を反映した残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
当期利益	—	—	27,358	27,358	1,817	29,176
その他の包括利益	△1,186	△1,727	—	△1,727	58	△1,668
当期包括利益合計	△1,186	△1,727	27,358	25,631	1,875	27,507
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,417	△9,417	△942	△10,359
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	1	△516	△515
株式報酬取引	—	—	—	505	—	505
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	1,186	719	△719	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	—	△19
所有者との取引額合計	1,186	699	△10,136	△8,937	△1,459	△10,396
2019年2月28日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	48,271	42,126
減価償却費及び償却費	18,683	19,907
減損損失	2,576	2,514
金融収益	△1,090	△1,104
金融費用	1,194	1,170
持分法による投資損益 (△は益)	1,171	△1,301
固定資産売却損益 (△は益)	△3,103	△23
固定資産処分損	1,609	1,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△354	△4,594
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,557	△7,500
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,971	△2,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,850	△905
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,455	1,334
その他	12,474	△462
小計	70,597	50,714
利息の受取額	131	98
配当金の受取額	330	330
利息の支払額	△1,108	△1,063
法人所得税の支払額	△14,833	△17,662
法人所得税の還付額	1,961	2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,079	34,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,708	△28,954
有形固定資産の売却による収入	2,089	9
投資不動産の取得による支出	△8,993	△4,250
投資不動産の売却による収入	1,810	32
投資有価証券の取得による支出	△1,946	△1,040
投資有価証券の売却による収入	2,857	8,826
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,839	—
その他	1,020	△1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,030	△26,836

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	△9,849
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,799	△1,000
長期借入れによる収入	16,500	20,350
長期借入金の返済による支出	△28,960	△19,360
社債の発行による収入	34,838	—
社債の償還による支出	△12,000	—
自己株式の取得による支出	△15	△9
配当金の支払額	△7,822	△9,389
非支配株主への配当金の支払額	△911	△942
その他	△827	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,048	△21,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,000	△13,240
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	38,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15	16
現金及び現金同等物の期末残高	38,883	25,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益やIAS第17号「リース」に基づく受取リース料等を除く)。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、持株会社体制の下、百貨店事業を中心としてパルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業などの事業を展開しております。百貨店事業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

当社グループへの本基準適用による影響

当社グループのうち主に百貨店事業及びパルコ事業は、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。

IAS第18号「収益」では、当該ポイントの公正価値を見積もり、これを控除した収益を認識しておりましたが、IFRS第15号では上記の5ステップアプローチに従い、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分しております。当該方法を適用すると、販売した物品に配分した金額は、平均して、ポイントの公正価値を控除した金額よりも高くなります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点において、その他の流動負債、繰延税金資産がそれぞれ705百万円、107百万円減少し、利益剰余金、繰延税金負債がそれぞれ487百万円、111百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	273,937	91,254	12,761	5,881	383,834	86,080	469,915	—	469,915
セグメント間収益	371	366	665	4,295	5,699	31,765	37,465	△37,465	—
計	274,308	91,621	13,427	10,176	389,534	117,845	507,380	△37,465	469,915
セグメント利益	26,659	11,752	4,131	2,742	45,285	4,744	50,030	△483	49,546
金融収益									1,090
金融費用									△1,194
持分法による 投資損益									△1,171
税引前利益									48,271
セグメント資産	424,093	259,502	183,675	71,123	938,395	114,908	1,053,303	△30,955	1,022,348
その他の項目									
減価償却費	10,250	5,662	2,089	6	18,009	931	18,940	△256	18,683
減損損失	396	458	—	—	855	104	959	1,617	2,576
持分法適用会 社への投資額	2,768	37	—	—	2,805	166	2,971	13,454	16,425
資本的支出	6,153	15,309	7,450	27	28,939	887	29,827	△3,232	26,594

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減損損失が含まれております。

(5)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計されている投資であります。

(6)資本的支出の調整額は、セグメント間未実現利益等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	275,140	89,406	15,826	6,361	386,734	73,105	459,840	—	459,840
セグメント間収益	300	563	1,168	4,212	6,244	31,144	37,389	△37,389	—
計	275,441	89,969	16,995	10,573	392,979	104,250	497,229	△37,389	459,840
セグメント利益	24,194	5,445	4,664	2,360	36,665	3,507	40,173	717	40,891
金融収益									1,104
金融費用									△1,170
持分法による 投資損益									1,301
税引前利益									42,126
セグメント資産	420,059	273,056	187,937	75,862	956,915	125,454	1,082,370	△52,796	1,029,573
その他の項目									
減価償却費	10,984	5,970	2,453	12	19,420	812	20,232	△325	19,907
減損損失	295	2,219	—	—	2,514	—	2,514	—	2,514
持分法適用会 社への投資額	2,939	43	—	—	2,983	166	3,150	14,466	17,616
資本的支出	15,582	18,376	3,571	15	37,545	1,446	38,992	74	39,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計されている投資であります。

(5)資本的支出の調整額は、セグメント間未実現利益等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.92	104.55
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	108.86	104.52

(2) 基本的1株当たり当時利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	28,486	27,358
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	28,486	27,358
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	28,486	27,358

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期中平均普通株式数 (千株)	261,541	261,673
普通株式増加数		
役員報酬BIP信託	151	79
希薄化後の期中平均普通株式数	261,693	261,752

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2019年5月23日付予定）

2019年4月9日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

・新任取締役候補

村田 荘一 取締役

（現 執行役常務 業務統括部長 兼 コンプライアンス担当）

内田 章 取締役（社外）

・退任予定取締役

土井 全一 取締役

澤田 太郎 取締役 兼 執行役常務 経営戦略統括部長 兼 リスク管理担当
兼 (株)大丸松坂屋百貨店 取締役